

別記様式第1号

果樹園経営計画

(目標： 年度)

計画作成者	住所		年 月 日作成
	氏名	印	年 月 日生(歳)

1 目標とする経営類型

--

2 経営改善の方向と概要

--

3 果樹園地の立地条件

気 象	年平均気温 (4/1 ~ 10/31)	℃ (℃)	傾斜度別 面積	平坦地 (5°未満)	緩傾斜 (5°未満)	急傾斜 (5°未満)
	降 水 量 (4/1 ~ 10/31)	mm		a	a	a
	最低極温	℃				
	低温要求時間	時間				
整備状況	農 道	水 利 状 況	樹園地の 集団化の 程度	団地数		
				広がり の 程度		

4 農業経営規模の拡大に関する目標

作目・部門名		現状 (年 月)		目標 (年度)	
		作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量
樹園地	未成園 成園 計	a	kg	a	kg
	種類別 内訳 ハウス				
その他					
経営面積合計					

5 生産方式の合理化の目標

機械・施設	機械・施設名	形式、性能、規模等及びその台数	
		現状	目標（ 年度）
農用地の利用条件	現状		目標（ 年度）
作目・部門別 合理化の方向	作目・部門名	現状	目標（ 年度）

6 経営管理の合理化の目標

現状	目標（ 年度）

7 農業従事の態様等の改善の目標

現状	目標（ 年度）

8 目標を達成するためにとるべき措置

経営改善の目標	措 置

(参考)
農業労働力

氏名 (家族農号従事者及び農 業生産法人の構成員)	年齢	経営主と の続柄等	年間農業従事日数(日)			
			現状		見直し	
常時雇(年間)		実人数	現状	人	見直し	人
臨時雇(年間)		実人数	現状	人	見直し	人
		延人数	現状	人	見直し	人

農業経営基盤強化法(昭和55年法律第65号)に基づく認定状況

認定市町村名	認定年月日	備考

果樹経営計画の記入注意

1 氏名等

農業生産法人にあっては、氏名欄には、法人名及び代表者氏名を、生年月日欄には法人設立年月日を記入する。

2 目標年度

「目標」欄については5年後の目標を記入するが、単収等については適当な年次を成園後の見通しとして追加できることとする。

3 経営改善の方向の概要

1) 農業経営の現状として、専業、兼業の別、主要作目の生産状況、所得水準等を記入する。

2) 目標とする営農類型へ向けた経営改善の方策として、〇〇によるスケールメリットの追求、〇〇による低コスト生産の追求、〇〇による高付加価値生産の追求、〇〇による軽作業化、〇〇による作業の効率化等を記入する。

3) これらの達成の結果として見込まれる主要作目の規模、生産見込み、所得見込み等を記入するものとする。

なお、可能であれば、主たる従事者の年間労働時間の見込みについても記入することが望ましい。

4 樹園地の立地条件

1) 「気象」の欄については、当該樹園地の近傍の地域気象観測システム（アメダス）その他常設の観測点における原則として最近20年間の気象観測記録により、平均気温や冬期の最低極温、低温要求時間及び降水量について記入する。

なお、年平均気温欄の（ ）内には4月1日から10月31日までの平均を記入する。

2) 「農道」欄については果樹園の栽培管理上、支障があるかどうかを記入し、支障がある場合には、どのような作業に支障があるかを記入する。

3) 「水利状況」欄については、防除等の作業に要する水が容易に確保できるかどうかを記入する。

4) 「団地数」欄において団地とは、防除その他の管理作業が効率的にできる程度に近接して所在する樹園地の集団をいう。

5) 「樹園地の広がり」欄については、当該経営に係る樹園地において最も離れている樹園地間の距離を道路距離で記入する。

5 農業経営規模の拡大に関する目標

1) 作業受託は作目別に基幹作業（例：〇せん定、〇防除、〇仕上摘果）別に作業受託面積を記載する。換算後の欄においては、 $(\text{作業受託面積} \div \text{作業数})$ により換算した面積により記入する。

2) 農産加工等については、「その他関連・附帯事業」に記入する。

6 生産方式の合理化の目標

1) 機械・施設について、その形式、性能、技術毎に台数を記入する。リース、レンタル、共同利用等による場合はその旨、記入する。

2) 農用地の利用条件については、主として利用する樹園地の区画の大きさ、団地化した樹園地の規模、数、通作距離、農道の整備状況等を記入する。

3) 作目・部門別合理化の方向においては、作目・部門別毎に品種構成、栽培管理の方法等生産方式の合理化の目標を記入する。

7 経営管理の合理化の目標

経営管理の合理化の目標については、簿記記帳、経営内役割分担等の経営合理化に関する取組を記入する。

- 8 農業従事の態様等の改善の目標
農業従事の態様等の改善の目標については、休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記入する。
- 9 目標を達成するためにとるべき措置
目標を達成するためにとるべき措置については、計画に掲げた目標を達成するための具体的な方策について記入する。
制度資金の融通を受けることを予定する場合は、ア. 予定年度、予定資金、イ. 資産及び負債の現状、ウ. 今後の資金需要等を記載するものとする。
- 10 農業労働力
農業労働力については、現在は農業従事しているが、5年後はリタイアする見込みの者、現在は就農していないが、5年後は農業従事が見込まれる者についても記入する。
なお、農業生産法人にあっては、氏名欄には、法人の事業に常時従事する構成員を、経営主との続柄等の欄には世帯区分をそれぞれ記入する。